

2016年度（2017年3月期）  
**第2四半期 決算説明会**

2016年10月27日

セイコーエプソン株式会社

## ■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。

なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

## ■ 事業利益について

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とはほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者がエプソンの業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

## ■ 本説明資料における表示方法

数値：表示単位未満を切り捨て

比率：円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入

1. 概要

2. 詳細

## 決算ハイライト（第2四半期連結累計期間）

(億円)	2015年度		2016年度		前年同期比				
	実績	%	実績	%	増減額	増減率			
売上収益	5,429	-	4,875	-	-554	-10.2%			
事業利益	402	7.4%	257	5.3%	-145	-36.1%			
営業利益	417	7.7%	277	5.7%	-139	-33.4%			
税引前利益	401	7.4%	270	5.6%	-130	-32.5%			
四半期利益	261	4.8%	186	3.8%	-75	-28.9%			
EPS	72.75 円		52.09 円		為替影響額 (億円)				
換算レート	USD	121.80 円	105.29 円		USD	EUR	他	計	
	EUR	135.07 円	118.15 円		売上 収益	△243	△108	△305	△657
					事業 利益	+47	△75	△127	△155

### ■ 2016年度 第2四半期連結累計期間の決算概要

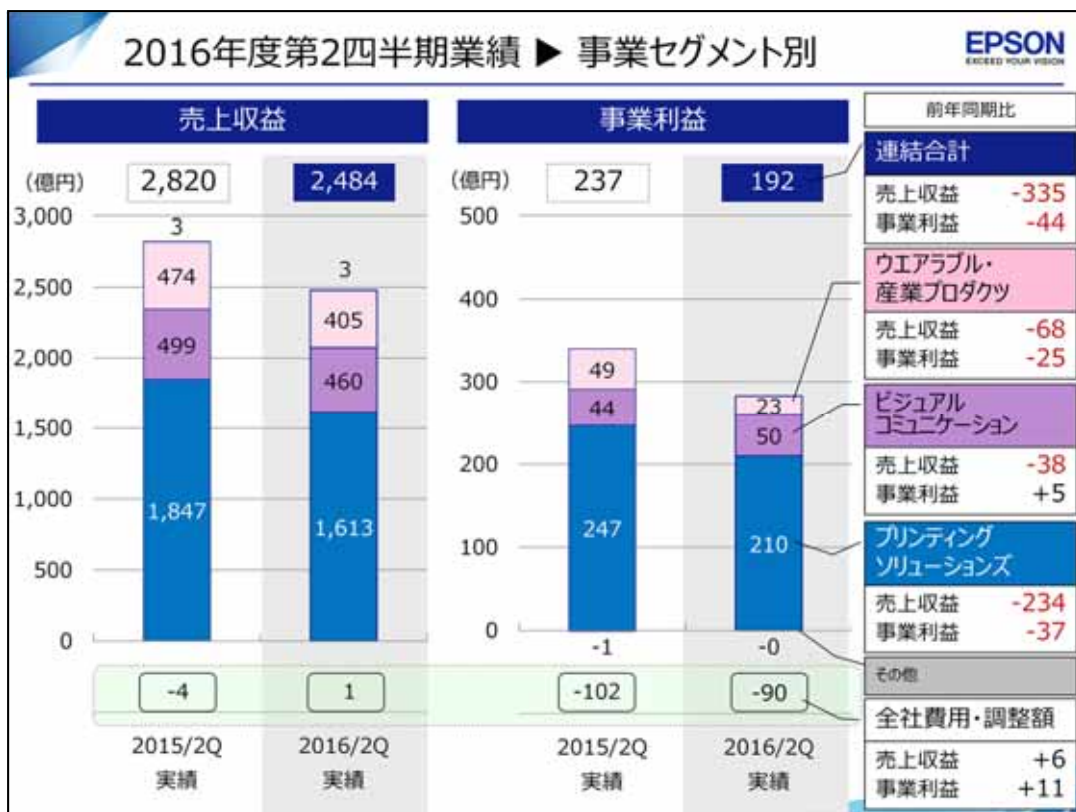
- 売上収益は、554億円減収の 4,875億円、事業利益は、145億円減益の 257億円、四半期利益は、75億円減益の 186億円。
- 為替が円高に推移する中で、当社も為替変動のマイナス影響を大きく受け、売上収益および各段階利益は、前年同期を下回った。
- しかし、為替影響を除けば増収、増益となり、Epson 25 第1期中期経営計画に基づく中長期的な利益成長に向けた基盤づくりは、期初の計画に沿って着実に前進させることができた。

## 決算ハイライト（第2四半期）

(億円)	2015年度		2016年度		前年同期比				
	2Q実績	%	2Q実績	%	増減額	増減率			
売上収益	2,820	-	2,484	-	-335	-11.9%			
事業利益	237	8.4%	192	7.8%	-44	-18.8%			
営業利益	254	9.0%	207	8.4%	-46	-18.2%			
税引前利益	240	8.5%	207	8.3%	-33	-14.0%			
四半期利益	156	5.5%	144	5.8%	-12	-7.7%			
EPS	43.32 円		40.66 円		為替影響額 (億円)				
換算レート	USD	122.23 円	102.44 円		USD	EUR	他	計	
	EUR	135.98 円	114.28 円		売上 収益	△151	△69	△162	△383
					事業 利益	+27	△48	△66	△87

### ■ 2016年度 第2四半期の実績

- 売上収益は、335億円減収の 2,484億円、  
事業利益は、44億円減益の 192億円、  
四半期利益は、12億円減益の 144億円。
- 当四半期の為替変動による影響額は、  
売上収益で 383億円、事業利益で 87億円 のマイナス影響。
- USDやユーロに加え、中国人民元、アルゼンチンペソ、英国ポンドなど  
ほとんどの通貨が円高で推移。



■ 2016年度 第2四半期の売上収益、事業利益の事業セグメント別内訳

- 前年同期に対し、売上収益は、為替影響を大きく受け、すべての事業セグメントにおいて減収。
- 事業利益は、プリンティングソリューションズ および ウェアラブル・産業プロダクツは減益となったが、ビジュアルコミュニケーションは、数量拡大とモデルミックス改善の効果もあり、前年同期を上回った。
- 一方、社内計画に対しては、売上収益は為替の影響もあり未達となったものの、事業利益は上振れ。
- プリンティングソリューションズにおいて、プリンター事業は、為替影響のほか、インクジェットプリンター市場が軟調に推移する中、米国における競合他社の一時的なプロモーション影響などによる数量未達に加え、SIDMの中国税制改定の方針変更などにより、売上収益は未達。一方、事業利益は、売上未達の影響があったものの、固定費の執行が下期に一部スライドしたことなどにより上振れ。
- ビジュアルコミュニケーション、ウェアラブル・産業プロダクツは、売上収益、事業利益ともに、ほぼ社内計画に沿って推移。

## 2016年度 業績予想

(億円)	2015年度		2016年度				前期 実績比	7/28 予想比
	実績	%	7/28予想	%	10/27予想	%		
売上収益	10,924	-	10,300	-	10,000	-	-924 -8.5%	-300 -2.9%
事業利益	849	7.8%	720	7.0%	600	6.0%	-249 -29.4%	-120 -16.7%
営業利益	940	8.6%	700	6.8%	600	6.0%	-340 -36.2%	-100 -14.3%
税引前利益	915	8.4%	690	6.7%	590	5.9%	-325 -35.5%	-100 -14.5%
当期利益	460	4.2%	540	5.2%	460	4.6%	-0 -0.1%	-80 -14.8%
EPS	127.94 円		153.23 円		130.60 円		● 今回予想 3Q以降の為替レート前提 USD : 100.00円 EUR : 110.00円	
換算レート	USD	120.14 円	106.00 円		103.00 円		● 為替感応度 -1円高での事業利益への影響 USD : +3億円 / EUR : △9億円	
	EUR	132.58 円	121.00 円		114.00 円		-1%円高の場合の事業利益への影響 USD/EUR以外の合計 : △10億円	

### ■ 2016年度の通期業績予想

- 第3四半期以降の前提となる為替レートを  
USD100円、ユーロ110円としたうえで、  
売上収益は、1兆 円、  
事業利益は 600億円、  
当期利益は 460億円 に見直し。
- 今回の予想では、為替について現在の円高傾向が継続することを前提に見直し。  
その結果、前回予想に対して、  
売上収益で約300億円、事業利益では約100億円のマイナス影響が発生。
- 併せて、各事業での予想も、第2四半期の状況を踏まえた最新の予想に基づき  
修正。
- ただし、戦略は着実に進展しており、基本的な取り組みに変更はない。
- 従って、中間配当は期初予想通りの30円とし、期末配当予想も30円を据え置き。

# 2016年度業績予想 ▶ 事業セグメント別



■ 2016年度 事業セグメント別の売上収益・事業利益予想



- 為替前提の見直し (3Q以降：¥100/USD, ¥110/EUR)
  - 売上収益 約300億円、事業利益 約100億円のマイナス影響
- 海上輸送などの輸送費用増加
- プリンティングソリューションズ
  - 大容量インクタンクモデルのさらなる販売数量増加
  - SIDMの中国徴税システム導入方針の変更
  - 小型プリンターの一部（特定顧客向け小切手スキャナー）での一時的顧客対応費用の発生
- ビジュアルコミュニケーション
  - 下期も堅調な推移の見込み
- ウェアラブル・産業プロダクツ
  - ロボット需要の見直し
  - マイクロデバイス 水晶のパーソナル機器向けの減少
- 固定費の削減

#### ■ 2016年度通期業績予想修正のポイント

- 今回の業績予想の修正は、為替前提を変更したことによるマイナス影響が主な要因。
- また、各事業の状況についても、最新の予想に基づき修正。
- 全社的に影響が見込まれる案件として、第2四半期に発生した海運業者の経営破たんによる輸送対応費用の増加を織り込んだ。
- プリンティングソリューションズは、プリンター事業において、大容量インクタンクモデルは、さらなる販売数量の増加を予想する一方で、SIDMは、中国における税制改定に伴う新規需要が、政府の導入方針変更により減少する見込み。
- また、プロフェッショナルプリンティングにおいて、小型プリンターの一部商品である特定顧客向け小切手スキャナーでの一時的な顧客対応費用の発生を見込んだ。
- ビジュアルコミュニケーションは、第2四半期までの堅調な推移が下期も継続するものと想定。
- ウェアラブル・産業プロダクツは、ロボティクスソリューションズで、ロボットの米国・中国における需要を慎重な見方に変更するとともに、マイクロデバイスで、水晶のパーソナル機器向けの需要減少を反映。
- 一方で、全社的に、業績変動にともなう固定費の削減なども織り込んだ。

- 戦略は着実に進展

- 為替影響を除いた売上収益・事業利益は拡大

- プリンター

- 大容量インクタンクモデルの拡大継続



- インク売上収益は安定

- ラインヘッド搭載インクジェットプリンターの開発は順調

## ■ Epson 25 第1期中期経営計画における戦略の進捗について

- 今期の業績予想は、為替変動により、前年度に対して、売上収益で1,300億円以上、事業利益で350億円程度のマイナス影響を加味。
- この為替影響を除くと、売上収益は500億円程度の増収、事業利益は、戦略的投資を実施しつつ、100億円程度の増益となり、戦略の成果が業績予想にも現れている。
- プリンター事業では、大容量インクタンクモデルについて、昨年から他社が市場参入したことにより、期初の段階では、慎重な見方をしていた。しかし、時間の経過とともに販売台数予想を上方修正し、現時点では前年度に対して、25パーセント増加となる約620万台を見込む。
- これは、エプソンに加え、各社が認知活動を実施したことで、エマージング地域の大容量インクタンクモデルの市場が、さらに拡大したものと想定。
- スライド末尾に、大容量インクタンクモデルの代表的な市場であるインドとインドネシアについて、プリンター市場の第3者調査データを元に分析した資料を添付。その資料から、大容量インクタンクモデル市場の拡大状況について、傾向を読み取ることができる。
- 引き続き、エプソンは、先駆者として築き上げた信頼と幅広いラインアップで、お客様のご期待に応え、この市場をけん引していく。
- また、インクの売上収益については、通期で為替影響を除くと安定的な推移となると想定。
- さらに、現在開発しているライン型ヘッド搭載のインクジェットプリンターも、商品化に向け、準備が着々と進捗。3月に行った中期経営計画説明会の際に説明した通り、この中期経営計画期間内における早い段階での投入予定に変更ない。

- プロフェッショナルプリンティング
  - 成長分野（サインージ・テキスタイル・ラベル）が順調に拡大
- ビジュアルコミュニケーション
  - プロジェクター市場でのプレゼンスはさらに向上
  - 高光束分野への新商品投入
- ウェアラブル・産業プロダクツ
  - ロボットでの用途・顧客層の拡大が進む



#### ■ Epson 25 第1期中期経営計画における戦略の進捗について

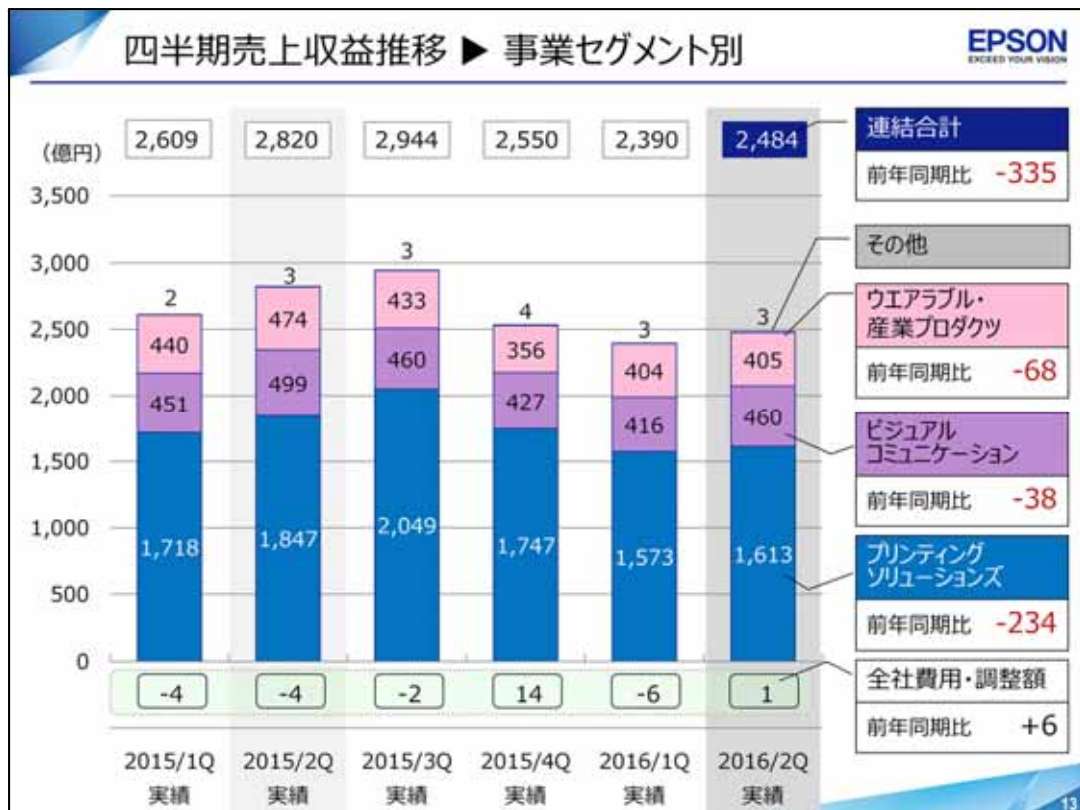
- プロフェッショナルプリンティングでは、  
昨年度下期以降に販売を開始したサインージ向け大判プリンターの新商品が、  
順調に販売を拡大し、テキスタイルやラベルを加えた成長分野の今期売上収益は、  
為替影響を受けながらも、前年度に対して10%以上の伸長を見込むなど、  
成長軌道に乗せることができた。
- ビジュアルコミュニケーションでは、プロジェクターは、  
市場自体が低調な推移を続ける中、エプソンの今期販売台数が、  
前年度を上回る5%の伸長見通しとなり、市場でのポジションは、  
さらに強固なものに。  
また、高光束分野での本格展開を進めるための第一歩となる、  
レーザー光源を搭載した高光束プロジェクターの投入も開始。
- ウェアラブル・産業プロダクツでは、ロボット市場の拡大の機を捉え、  
スマートフォンなどの組立用だけでなく、電子部品組み立てや、玩具、食品など  
幅広い業種のお客様での採用も進むとともに、  
エプソンのセンシング技術を組み込んだ力覚センサーも  
好調な滑り出し。
- 今期は、厳しい為替環境が継続する前提に見直したことで  
業績予想を修正したが、  
中長期的な持続的成長に向けた取り組みは着実に進展。  
この取り組みは手を緩めることなく、最優先で行うとともに、  
通期業績予想の達成に向けて、全社一丸となって取り組み、  
成長に向けた基盤づくりと、予想の達成を同時に実現したい。

1. 概要

2. 詳細

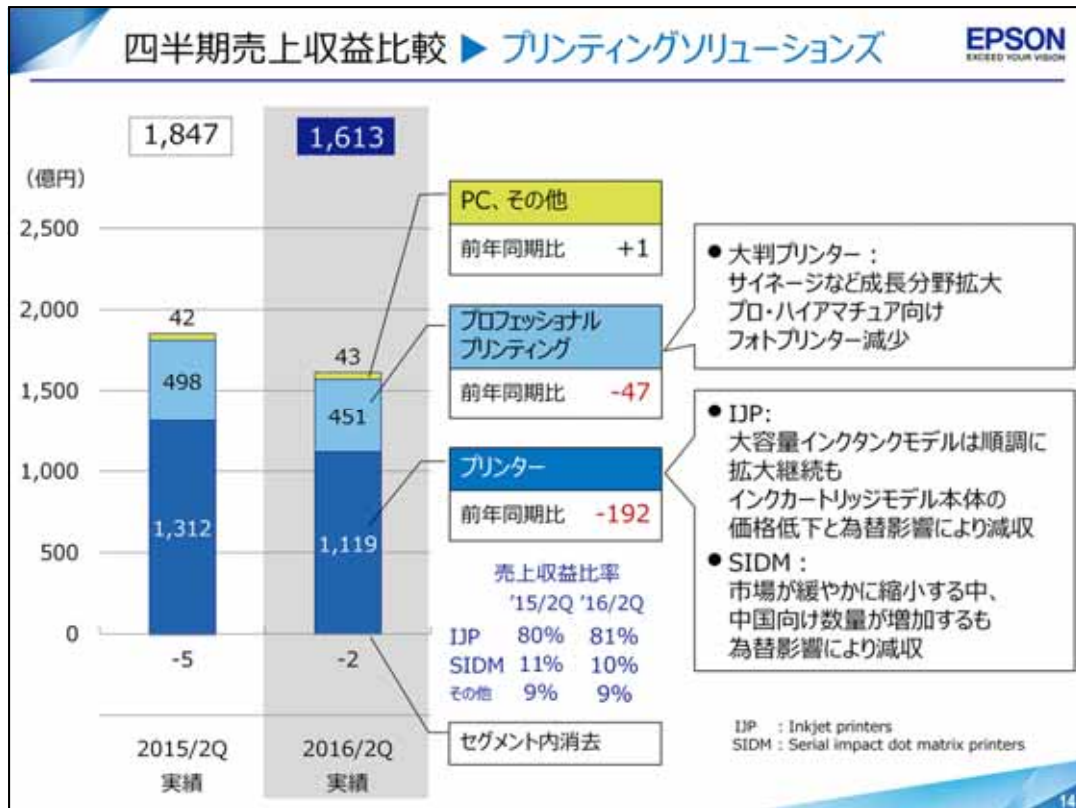
**1) 2016年度 第2四半期決算**

2) 2016年度 業績予想



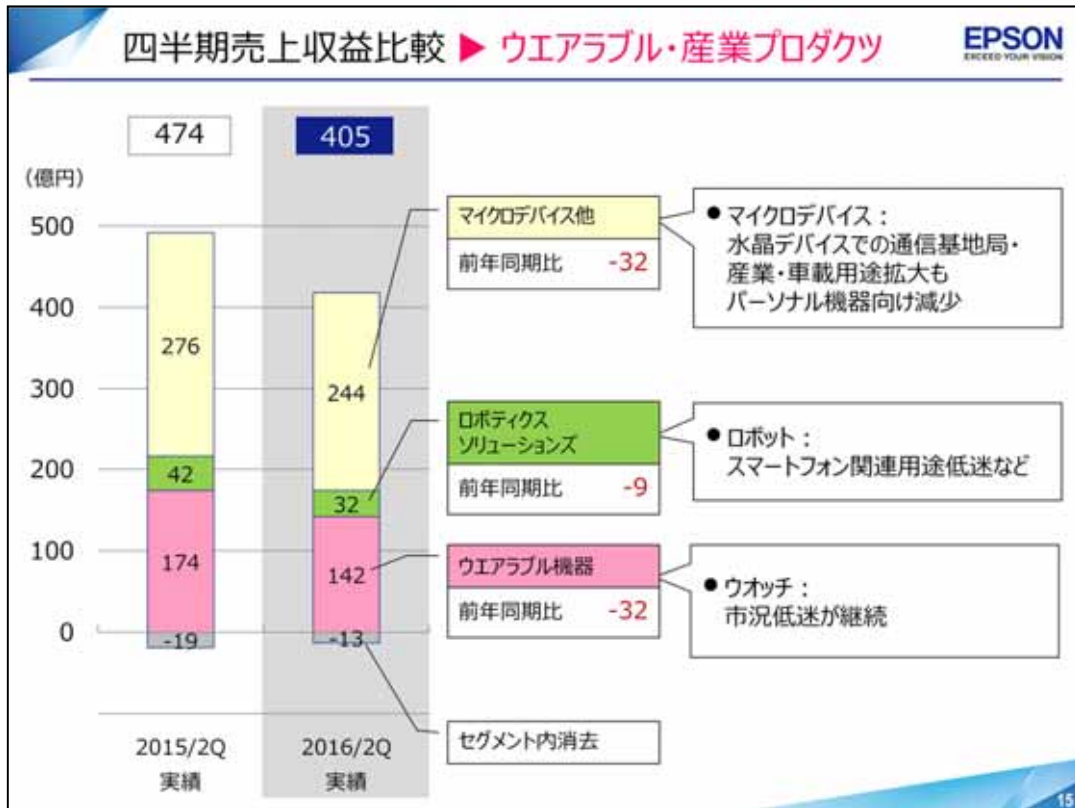
■ 事業セグメント別の四半期売上収益推移

- ビジュアルコミュニケーションでは、プロジェクターが、第1四半期から継続して順調に拡大。
- プロジェクターの販売台数は、今年度から本格展開を開始した高光束分野を始め、超／短焦点、スタンダード、ホームの全ての分野で拡大し、前年同期を8%上回り、四半期ベースで過去最高の販売台数を更新。
- その結果、売上収益は、為替影響により減収となったが、為替を除く事業の実態としては増収。



■ プリンティングソリューションズ事業セグメントの第2四半期売上収益の前年同期比較

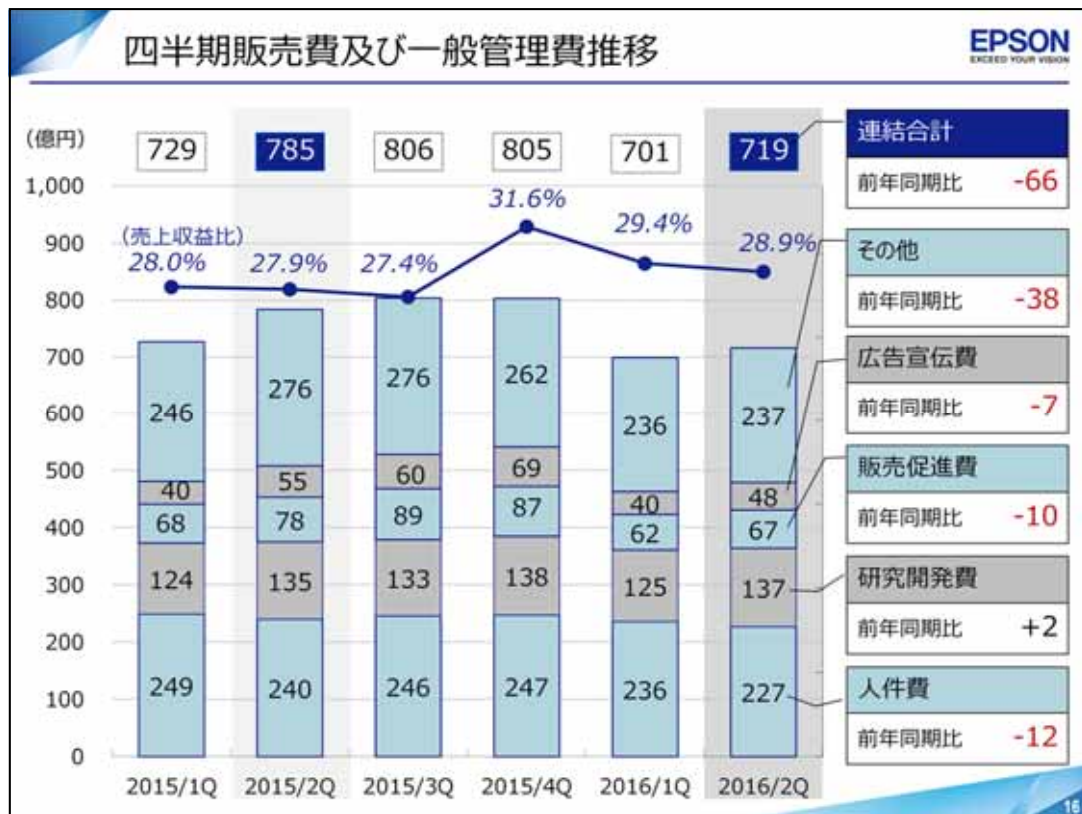
- プリンター事業、プロフェッショナルプリンティング事業ともに、為替影響により、前年同期比で減収。
- インクジェットプリンターは、先進国を中心に市場自体が軟調に推移する中、インクカートリッジモデル本体は、家庭向けを中心に、モデルミックスの変動もあり、前年同期に対して平均販売単価の低下があったが、大容量インクタンクモデルが順調な拡大を継続したことから、全体の販売数量は前年同期に対して5%の増加。
- また、インクは、為替影響を除いては、前年同期並み。
- SIDMは、市場が緩やかに縮小する中、中国の徴税システム向け需要の増加を取り込み、10%の数量増。
- 以上の結果、プリンター事業の為替影響を除いた売上収益は、前年同期並み。
- プロフェッショナルプリンティング事業では、既存分野のプロ・ハイアマチュア向けフォトプリンターにおいて競合の価格攻勢が継続しているものの、成長分野は、サイネージ向けの新商品効果などもあり、順調な拡大を続けたことから、為替を除いた売上収益は増収。



■ ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの第2四半期売上収益の前年同期比較

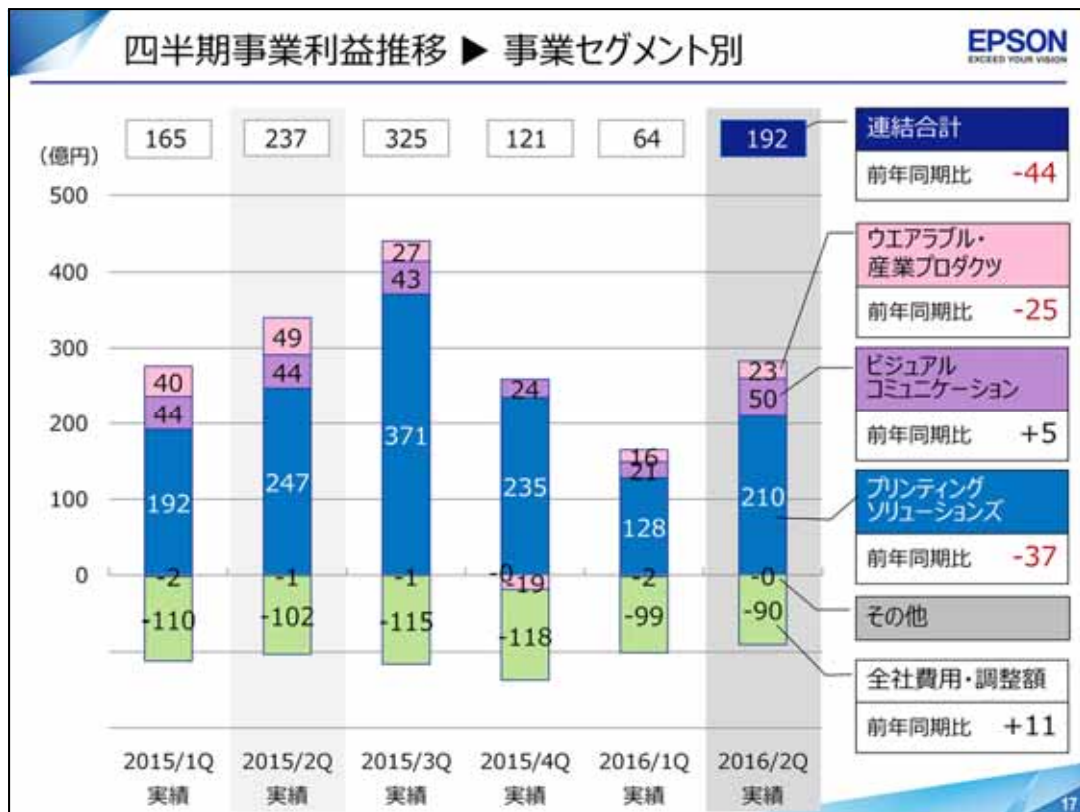
- ウェアラブル機器は、ウォッチで、国内のインバウンド需要の減少に加え、米国を中心に海外の市況低迷が継続。
- ロボティクスソリューションズでは、ロボットで、スマートフォン関連用途向けが低迷したことなどにより減収。
- マイクロデバイス他は、引き続き、水晶デバイスでのネットワーク・通信関連向けや車載向けが拡大しているが、パーソナル機器向けが減少。
- 以上に加え、為替の影響により、セグメント全体では減収。





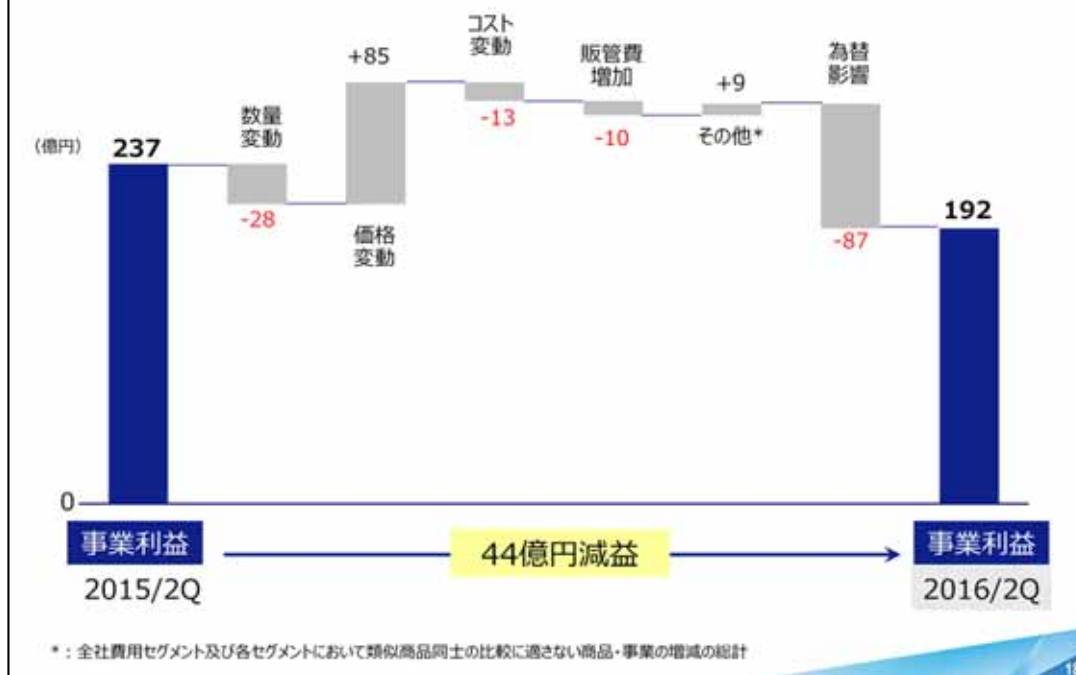
■ 販売費及び一般管理費の四半期推移

- 第2四半期の前年同期との比較では、連結合計で66億円の減少だが、これは為替の円高影響により金額が目減りしたものの。



■ 事業セグメント別の四半期事業利益推移

- プリンティングソリューションズは37億円の減益。
- ただし、為替影響を除けば、戦略の進捗に伴う売上収益の増収により、実質的な事業利益は増益。
- ビジュアルコミュニケーションも、為替の影響を受けながらも、プロジェクターの販売が好調に推移していることから増益。
- ウェアラブル・産業プロダクツは、減収により減益。



■ 事業利益の前年同期比の要因分解

- 為替の変動により、87億円のマイナス影響を受けることとなった。
- 数量変動は、  
拡大が継続している大容量インクタンクモデルやプロジェクター、  
中国での需要を獲得しているSIDM、半導体のファンドリーなどがプラスとなったが、  
引き続き、より単価の高いオフィス向けへのミックス変動が進行している  
インクカートリッジに加え、プロフェッショナルプリンティングでの  
プロ・ハイアマチュア向けフォトプリンター、ウェアラブル機器、  
水晶デバイスでのパーソナル機器向けの減少などにより、合計でマイナス。
- 価格変動は、  
中南米を中心に現地通貨の下落に対応している大容量インクタンクモデル、  
インクカートリッジのミックス変動による平均単価の上昇効果、  
モデルミックスの改善が進んだプロジェクターのプラス効果など。
- コスト変動は、  
コスト削減のプラス効果があるものの、  
高付加価値品の販売増加に伴う一台あたりのコストの増加によるもの。
- 販管費の増加は、戦略的費用の投下によるもの。



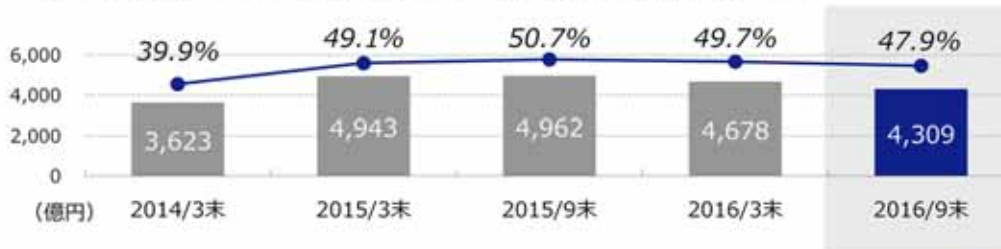
■ 財政状態計算書の主要項目

- 資産合計は、為替の影響に加え、借入金の返済、配当の支払い、自己株式の取得などにより現金及び現金同等物が減少したことで、主に流動資産が減少し前期末から414億円減少。
- 棚卸資産は、為替の影響により、前期末から49億円減少。

有利子負債・有利子負債依存度



親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者帰属持分比率



\*有利子負債：リース負債を含む

■ 財政状態計算書の主要項目

- 有利子負債は、短期借入金の返済を行ったものの、社債の発行により前期末に対して36億円増加し、1,453億円。この結果、資産合計の有利子負債依存度は、16.2%。
- なお、ネットキャッシュは、558億円。
- 親会社の所有者に帰属する持分は、円高などによる海外資産の円換算評価額の減少や、自己株式の取得により、前期末に対して368億円減少し、親会社所有者帰属持分比率は47.9%。

1) 2016年度 第2四半期決算

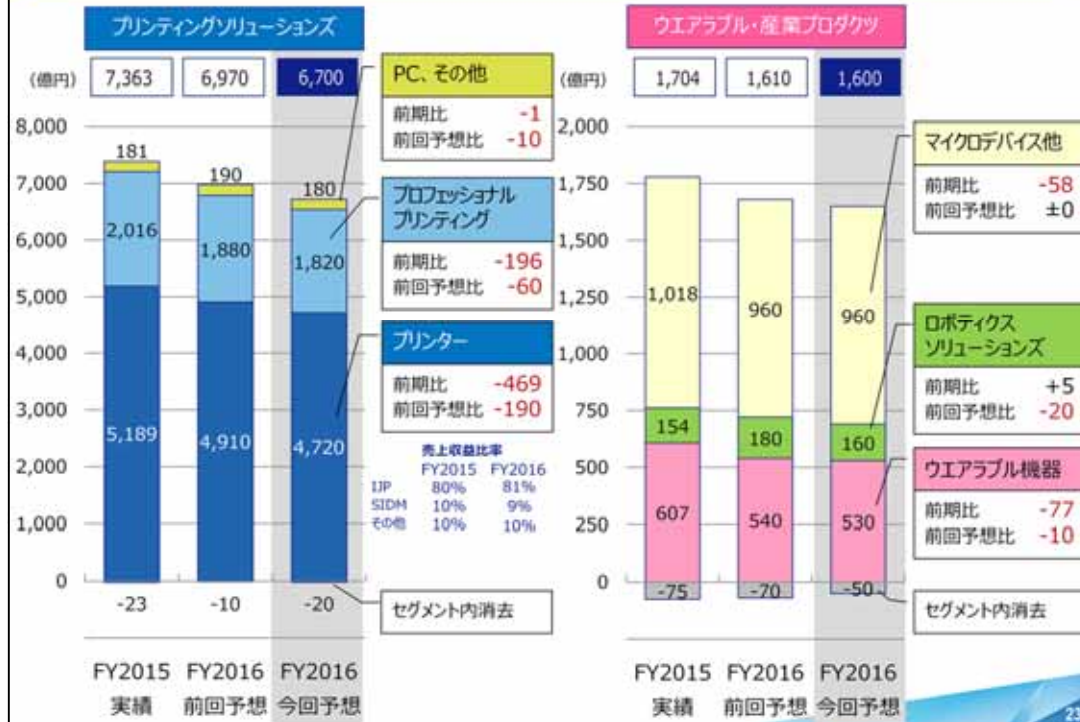
2) 2016年度 業績予想

# 2016年度業績予想 ▶ 事業セグメント別



■ 2016年度 事業セグメント別の売上収益・事業利益予想

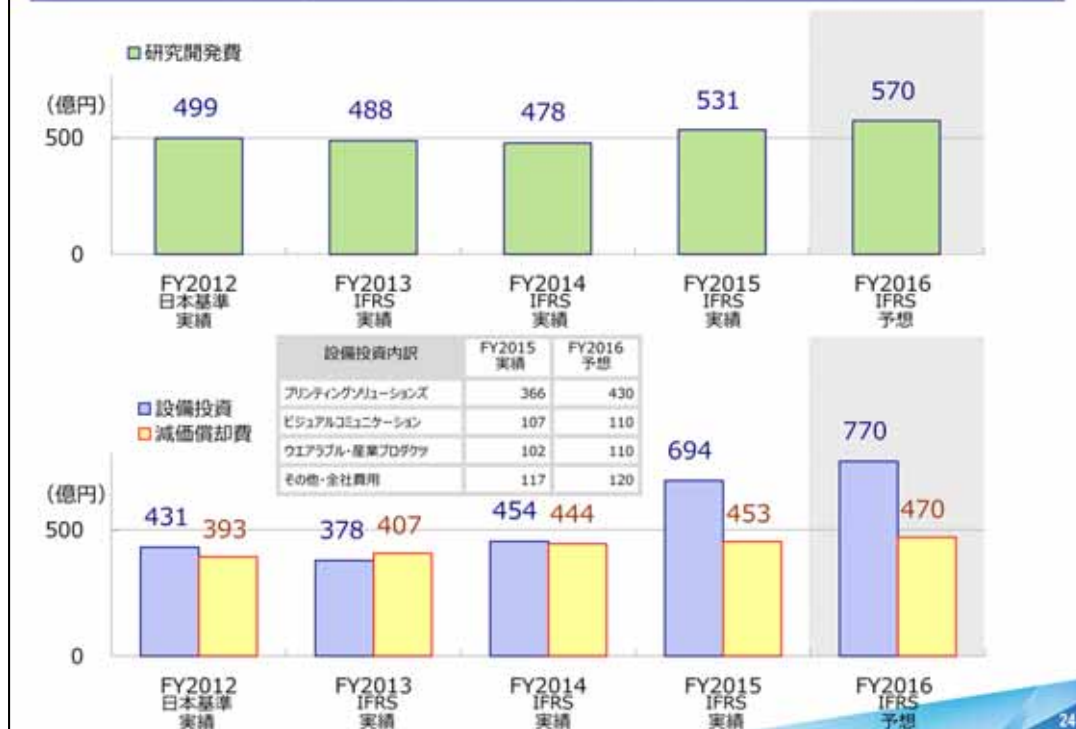
# 2016年度業績予想・事業別売上収益



- 2016年度 プリンティングソリューションズおよびウエアラブル・産業プロダクツの事業別売上収益予想

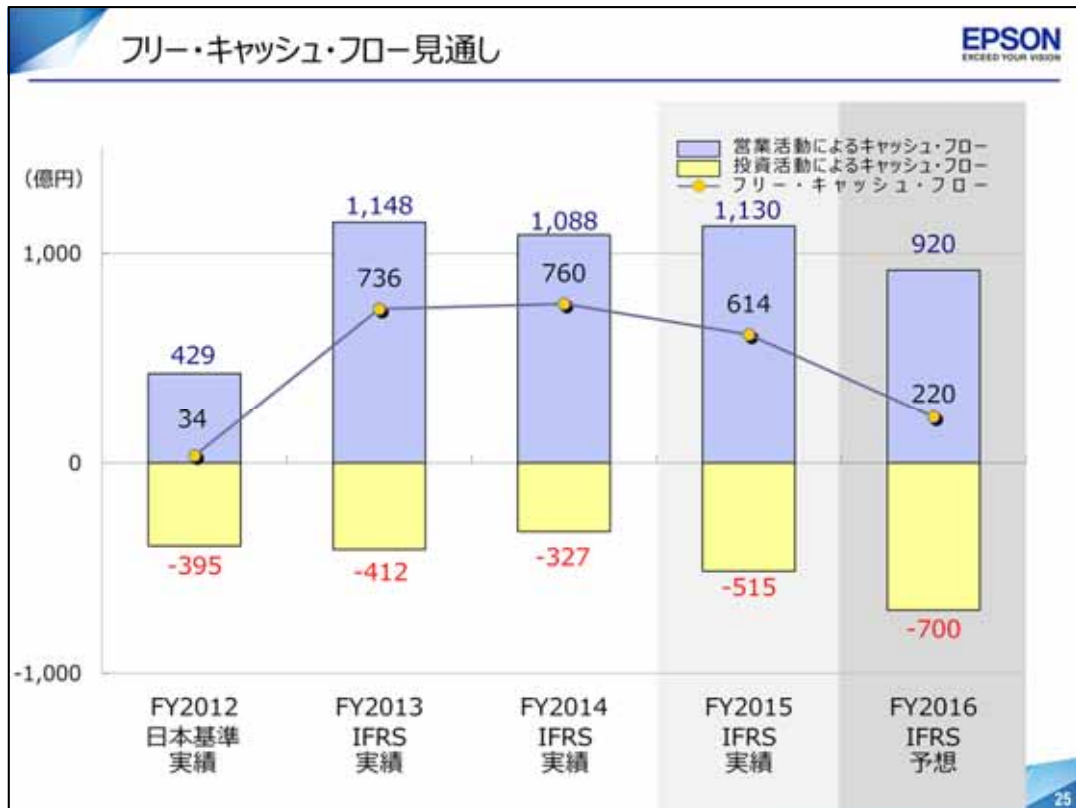


# 研究開発費/設備投資・減価償却費見通し



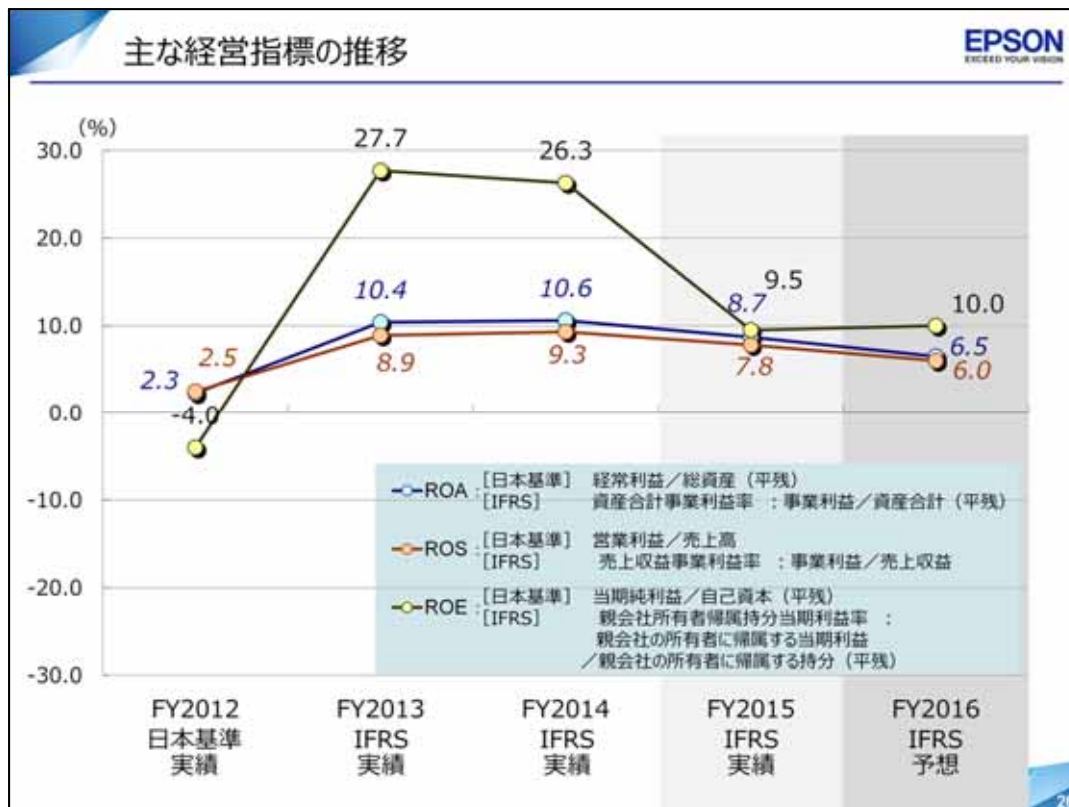
## ■ 研究開発費、設備投資・減価償却費

- 設備投資は、為替の影響を反映し、前回予想から30億円削減した770億円を見込む。
- 研究開発費、減価償却費の予想は、前回予想から変更なし。



■ キャッシュ・フロー

- 為替前提の見直しを、  
営業活動および投資活動によるキャッシュフローに反映したことなどにより、  
フリー・キャッシュ・フローは220億円を予想。



■ 主な経営指標

- 以上の業績予想に基づく主な経営指標は、
  - ROSが 6.0%
  - ROAが 6.5%
  - ROEが 10.0%。

## 補足資料

---

# 主な業績指標

(億円)					(億円)			
		FY2015 実績	FY2016 10/27予想	FY2018 目標	項目	FY2015 実績	FY2016 10/27予想	Epson 25 第1期累計
プリンティング ソリューションズ	売上収益	7,363	6,700	8,050	営業CF	1,130	920	3,300程度
	事業利益	1,047	850	-	FCF	614	220	1,200程度
ビジュアル コミュニケーション	売上収益	1,840	1,700	2,000	設備投資	694	770	2,100程度
	事業利益	155	140	-	研究開発費	531	570	積極的に投下
ウェアラブル・ 産業プロダクツ	売上収益	1,704	1,600	1,950	為替前提			
	事業利益	98	60	-		FY2015 実績	FY2016 10/27予想	Epson 25 第1期中期
その他	売上収益	14	10	0	USD	¥120.14	¥103.00	¥115.00
	事業利益	-5	-10	-	EUR	¥132.58	¥114.00	¥125.00
全社・調整額	売上収益	2	-10	0				
	事業利益	-446	-440	-				
連結合計	売上収益	10,924	10,000	12,000				
	事業利益	849	600	960				
	ROS	7.8%	6.0%	8%				
	ROE	9.5%	10.0%	継続的に 10%以上				

## 主要商品の販売動向

FY2015実績(FY2014比)・FY2016予想(FY2015比)

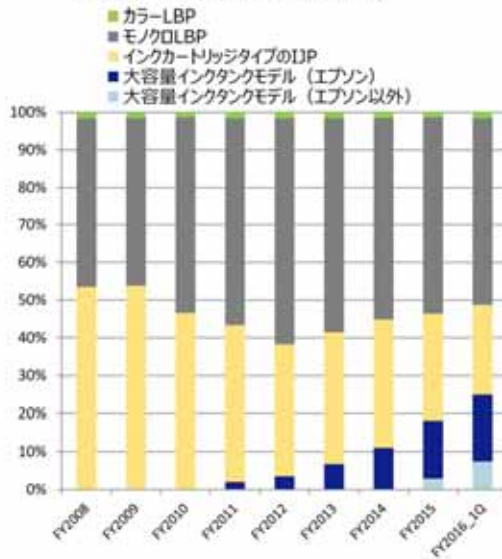
ASP,売上金額は日本円換算後

商品		FY2015 通期(実績)	FY2016 1Q(実績)	FY2016 2Q(実績)	FY2016 通期(予想)
IJP 本体	数量	+1%	+8%	+5%	+8%
	数量構成比 オフィス/大容量	約20%/ 約35%	-	-	約20%/ 約40%
	ASP	+1桁%台前半	-10%程度	-10%台半ば	-10%程度
	売上金額	+1桁%台前半	-1桁%台前半	-10%台前半	-1桁%台半ば
IJP インク	数量	0%	-3%	-7%	-
	ASP	+1桁%台半ば	-1桁%台前半	-1桁%台後半	-
	売上金額	+1桁%台半ば	-1桁%台半ば	-10%台半ば	-10%台前半
SIDM 本体	数量	-6%	+19%	+10%	+14%
	ASP	+1桁%台前半	-20%台半ば	-20%台半ば	-20%台半ば
	売上金額	-1桁%台前半	-10%程度	-10%台後半	-10%台半ば
プロジェクター	数量	+2%	+9%	+8%	+5%
	ASP	+1桁%台前半	-10%台半ば	-10%台半ば	-10%台前半
	売上金額	+1桁%台半ば	-1桁%台後半	-1桁%台後半	-1桁%台後半

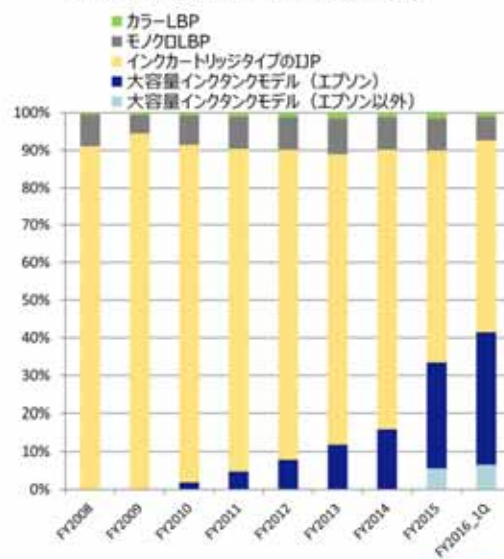
本資料は、エプソン内部の管理値に基づく指標です。

• 認知度向上によりさらに市場が拡大

テクノロジー別販売台数比率推移（インド）



テクノロジー別販売台数比率推移（インドネシア）



IDC Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker 2016Q2を基に、セコーエプソン調べにて作成  
本資料からの転載を禁止します

**EPSON**  
EXCEED YOUR VISION